

# 放射能から子どもたちの健康と未来を守ろう！



「パルシステム神奈川ゆめコープ」は  
「パルシステム連合会」と協同して  
2014年秋以降、組合員を対象に  
「子ども・検診」を準備しています。

## 「子ども・検診」スタートに向けて ～記念公開シンポジウム～

チェルノブイリ原発事故の影響を受けたベラルーシやウクライナでは、  
28年たった今でも、多くの子どもたちがなんらかの疾患を抱えており、検診や保養が実施されています。  
私たちが住む関東地方にも、放射性物質はまき散らされました。けっして他人ごとではありません。  
子どもたちの健康と未来を守るのは、私たち大人の責任——。  
原発震災から4年めの今だからこそ、  
あらためて子どもの健康と未来について考えてみませんか？



2014年7月19日(土)

開場 \* 13時 / 開始 \* 13時30分 / 終了 \* 17時

開場 \* 在日韓国YMCAアジア青少年センター (東京都千代田区糀粂町2-5-5)

参加費 \* 500円 (資料代)



お問い合わせ \*

パルシステム生活協同組合連合会地域支援本部  
TEL 03-6233-7235



### ゲストとお話

\* 鎌仲ひとみさん (映像作家)

「子どもたちの未来を守るために  
私たちができること」

～ベラルーシの今は、日本の未来

\* 牛山元美さん (さがみ生協病院・内科部長)

「放射線被ばくと健康管理のあり方」

\* 永本さゆりさん (関東子ども健康調査支援基金)

\* 篠原弘典さん (放射能問題支援対策室「いずみ」)

「子どもたちを守る検診活動の現場から」

\* 満田夏花さん (FoeJapan)

「子ども被災者支援法市民会議の報告」

主催 \* パルシステム生活協同組合連合会地域支援本部

後援 \* パルシステム神奈川ゆめコープ

## 「子ども・検診」について

「パルシステム神奈川ゆめコープ」では「パルシステム連合会」の支援を受け、子どもの甲状腺検査を実施することになりました。パルシステムでは今後、検診システムをパッケージ化し、検診内容も充実させながら、他の地域でも要望に応じて取り組みができるよう進めていく予定です。



## なぜ「子ども・検診」が必要なのか？

チェルノブイリ原発での事故のあと、ベラルーシやウクライナなどでは、小児甲状腺がんだけでなく、白血病や甲状腺機能障害、小児の生活習慣病、心臓疾患など、さまざまな病気の増加が報告されています。

一方、東京電力福島第一原発の事故から4年めの福島では、すでに小児甲状腺がんが疑いも含め89人にのぼっています。関東にも放射性プルームが通ったことを考えると、より広い地域での検診が必要なのですが、政府はなんの対策も立っていません。ですから、私たち民間で「子ども・検診」をスタートさせ、政府に働きかけていく必要があるのです。

また、甲状腺エコー検査だけでなく、血液検査や尿検査、心電図なども必要になってくると考えています。



## 医師たちの声

※『ママレボ通信』より抜粋



### 汚染が明らかな地域では 全年齢・全住民の検診が必要

(さがみ生協病院内科部長・牛山元美)

チェルノブイリの事故後、放射性物質の汚染度が高い地域ほど小児甲状腺がんが早期に増加した。28年後の現在、低汚染地域では当時乳児だった人が成人となった今になって、甲状腺がんが増加している。

低線量被ばくの人体への影響は、何年も、何十年もたってから現れる可能性があることを忘れてはならない。

放射性プルームは、県境に左右されない。汚染が明らかに確認されている地域住民すべて、年齢で制限することなく、検診をすべきである。



### 検診事業を縮小・中止することは 後世に重大な禍根を残す

(北海道深川市立病院内科部長・松崎道幸)

政府は、福島原発事故による初期被ばく量と、その後の累積被ばく量が、健康影響をもたらすレベルには達していないと述べている。

しかし、それは最新の医学的知見に基づいておらず、これを理由にして検診事業を縮小・中止することは、後世に重大な禍根を残すものである。

その理由を以下にあげる。

- ① 最近の医療被ばくデータをもとに検討すると、政府とICRP（国際放射線防護委員会）は、外部被ばくの発がん影響を1ケタ過小評価している可能性がある。
- ② 初期被ばく量は、事故から2週間もたってからの測定値である。
- ③ 個人積算線量計（ガラスバッジ）のデータが、真の外部被ばく量を反映している保証はまったくない。また、内部被ばく量は、測定不可能である。
- ④ 福島県の健康管理調査結果を分析すると、福島在住者の好中球（白血球の成分）が減っている可能性があることがわかった。
- ⑤ 原発事故による放射線被ばくという前例のない事態に対する対策を、従来の「医学常識」に依拠して行うことは、きわめて不適切である。想定外の影響がある可能性を、つねに踏まえる必要がある。